

底びき網漁業の試験操業データによる震災後の資源動向

福島県水産試験場 水産資源部

部門名 水産業－資源管理－底びき網

担当者 佐久間徹・山田学・山廻邊昭文

I 新技術の解説

1 要旨

原発事故により海産魚介類が放射性物質に汚染され、福島県の沿岸漁業は一部海域での試験操業以外、操業自粛を余儀なくされている。

底びき網漁業の試験操業が相馬原釜で2012年6月から、いわき地区で2013年10月から開始されたことから、試験操業を行った全船の操業記録により、曳網1時間あたり漁獲量(以下、CPUE)を求め、震災前の標本船日誌によるCPUEと比較し、資源動向を評価した。

その結果、多くの魚種で休漁による資源量の増加が確認された。

(1) 底びき網漁業の漁獲努力量(曳網時間)は、2012年漁期(9月～翌年6月)で震災前の2.0%、いわき地区も加わった2013年漁期で2.9%にとどまっている(表1)。

漁獲量は2012年漁期で震災前の5.4%、2013年漁期で7.3%であった(表2)。

(2) 試験操業の主漁場である水深150m以上210m未満の水深帯での2013年漁期のCPUEは、相馬原釜で2012年漁期に続き震災前より大きく増加し、いわき地区においても同様に増加していた(図1)。

(3) 相馬原釜の震災後の魚種組成は、震災前に比べてマダラが大きく増加した。2012年漁期と2013年漁期の間では大きな変化はなかった(図2)。

(4) 主な漁獲対象魚種の多くで震災後2期にわたりCPUEが震災前の値を上回っており、休漁による資源量の増加が確認された(図3)。

(5) 一方、ヤナギダコ等、震災前のCPUEを下回った魚種については、発生豊度が資源量に影響しているものと考えられた。

2 期待される効果

(1) 操業自粛が資源に与えた影響を評価し、自粛中の資源動向を把握することにより、本県漁業の再開後に適切な資源管理を実施するための説明資料とする。

3 適用範囲

漁業者

4 普及上の留意点

(1) 試験操業海域は沖合資源を対象にしていることから、沿岸資源については、調査船や緊急時モニタリング等から同様の解析を行う必要がある。

(2) 本成果は、これまでの協力関係に基づく漁業者の努力によるものであり、成果を漁業者に還元することにより、連携を強め、継続したデータ収集を図ることが必要である。

